

北海道グローバル戦略

～世界をより身近に、世界を舞台に活躍～

【2023改訂版】

令和5年(2023年) 9 月

北 海 道

目 次

はじめに ～北海道グローバル戦略について～ 1

- 1 背景 1
- 2 推進期間 1
- 3 本戦略の構成 2

I 現状 5

- 1 北海道を取り巻く世界情勢 5
- 2 北海道の現状と、今、求められているもの 7
- 3 世界に通用する北海道の「ちから」 11

II 展開方向 12

- 1 北海道のめざす姿 12
- 2 3つの視点と展開方向 13
- 3 展開方向 14
 - ・展開方向Ⅰ：北海道の魅力や強みを活かした海外展開 14
 - (1) 北海道ブランドの確立と戦略的活用
 - (2) グローバル・ネットワークの強化
 - ・展開方向Ⅱ：世界と北海道をつなぐ環境づくり 17
 - (1) 多文化共生社会の形成
 - (2) 人材・技術を活用した交流・協力の促進
 - (3) 国際交通網の拡大・物流機能の強化
 - ・展開方向Ⅲ：世界情勢の変化への機動的で柔軟な対応 20
 - (1) 世界を視野に入れた力強い地域経済の確立
 - (2) 海外展開・交流におけるリスクマネジメント
- 4 北海道と世界各地との交流 ～各国・地域の展開内容～ 23

III 施策の推進 26

用語集 28

はじめに ～北海道グローバル戦略について～

1 背景

情報技術の革新や交通網の発達等に伴い、一つの地域の現象や取組が国境を越えて世界全体に影響を及ぼす、いわゆるグローバル化の流れが急速に進展しています。

また、国連においても、グローバル化に対応した行動計画として「持続可能な開発目標（SDGs）*1」が採択されるなど、持続可能な社会づくりに向けた取組は、世界規模で進められています。

こうした中、新型コロナウイルス感染症*2の感染拡大やCPTPP*3といった経済連携の動きのほか、2022年2月にはロシアによるウクライナ侵略という国際秩序の根幹を揺るがす事態が発生し、サプライチェーンの途絶による生産活動等の停滞や食料需給問題、燃料・原材料価格の高騰など、本道を取り巻く国際情勢は大きく変化してきました。

新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけは、季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に引き下げられましたが、今なお、その影響が残っています。一方、本道では、国際連携による次世代半導体製造拠点の整備などの新たな動きも見られるところであり、北海道が将来にわたり輝き続けていくためには、今後も世界規模で進展するデジタル化や脱炭素化*4などの社会変革の動きや、刻一刻と変化する国際情勢をしっかりと見極め、様々なリスクに対応しながら、「世界の中の北海道」として、的確かつ迅速な対応を進めていくことが重要です。

このため、「北海道グローバル戦略」に基づき、海外との交流の展開方向など、今後、北海道がめざす姿を道民の皆様と共有しながら、食や観光といった経済分野をはじめ、教育、文化等の取組を連携させるなど、情勢変化に対応した国際関連施策の戦略的・効果的な展開を図ります。

また、「北海道グローバル戦略」の展開にあたっては、SDGsの理念と合致する各施策を推進します。

2 推進期間

北海道総合計画*5の終了年である2025（令和7）年度までを推進期間とします。
なお、本道を取り巻く世界情勢の変化等を踏まえ、適宜見直しを行います。



3 本戦略の構成

(1) 戦略の構成

I 現状

- ◆北海道を取り巻く世界情勢
 - ・世界的な市場動向
 - ・自由貿易、経済統合の進展
 - ・多様なリスクの顕在化、不透明感の増大

- ◆北海道の現状と、今、求められているもの
 - ・世界の成長力や経験・ノウハウなどを着実に取り込み、地域経済の活性化を促進
 - ・人材交流や多様な文化の共存に向けた環境づくりの推進
 - ・世界情勢の変化への的確な対応

- ◆世界に通用する北海道の「ちから」
 - ・本道には、食や自然環境など世界トップレベルの「ちから」が数多く存在

II 展開方向

◆北海道のめざす姿

めざす姿
 「世界をより身近に、
 世界を舞台に活躍」

◆3つの視点と展開方向

【視点①：世界に売り込む】

北海道の魅力や強みを活かした海外展開

- ・北海道ブランドの確立と戦略的活用
- ・グローバル・ネットワークの強化

【視点②：世界とつながる】

世界と北海道をつなぐ環境づくり

- ・多文化共生社会の形成
- ・人材・技術を活用した交流・協力の促進
- ・国際交通網の拡大・物流機能の強化

【視点③：世界と向き合う】

世界情勢の変化への機動的で柔軟な対応

- ・世界を視野に入れた力強い地域経済の確立
- ・海外展開・交流におけるリスクマネジメント

III 施策の推進

◆事業の検討・実施

- ・庁内に各部横断的な連携会議やプロジェクトチームを設置し、効果的かつ効率的に事業を実施

◆事業の推進管理

- ・各分野における特定分野別計画*の推進状況等を取りまとめ、公開
- ・庁内横断的に進捗や課題を共有し、施策の見直し（ローリング）を図るPDCAサイクルを実施

資料編 ※毎年度ローリング

◆国際関連施策一覧

- ・毎年度の国際関連施策の方向性
- ・個別施策一覧

◆データ集

- ・国際関連計画・方針一覧
- ・経済交流や友好交流等、国際化に係るデータブック

(2) SDGs達成への貢献

「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs（エスディージーズ）」とは、2015年9月、国連で採択された、先進国を含む2030年までの国際社会全体の開発目標で、17の目標とその下位目標である169のターゲットから構成されています。

2018年12月、道は「北海道SDGs推進ビジョン」を策定し、当該ビジョンに沿って、多様な主体と連携しながら、北海道全体でSDGsの推進を図ることとしています。

本戦略では、気候変動問題などへの対応を通じた国際貢献の取組など、SDGsの理念と合致する各施策の推進を通じ、世界共通の課題解決への貢献を図ることとしています。

なお、本戦略とSDGsの達成を見据えた政策展開との関連性を可視化するため、「3 展開方向」において、関連するSDGsの17の目標（ゴール）を示しています。

持続可能な開発目標（SDGs）



「コロナ・パンデミック(世界的流行)」に伴う社会・経済情勢の変化

- 2019年に最初の症例が確認された「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)」は、全世界に拡大しました。21世紀に入って、SARS、新型インフルエンザ、MERSといった感染症が国境を越えて拡大しましたが、特にCOVID-19は、世界規模での不況や失業を生み出したほか、教育などにも多くの弊害を生じ、世界を一変させました。

コロナ・パンデミックによりやむなく国境間の壁が高くなったことで、自国優先主義や内向き志向が顕著となり、ロックダウンや外出・往来の自粛、飲食店等の営業時間短縮など、人同士のコミュニケーションの制限や人の移動の停滞により、生産活動や物流が停滞し、サプライチェーンの途絶リスクが顕在化しました。また、観光や宿泊、航空等で前例がない規模で需要の縮小を招くなど、これまでとは全く異なる世界経済危機を引き起こしました。

- 一方、COVID-19の影響の長期化は、人々の価値観や行動に大きな変化をもたらしました。デジタル化が急速に普及し、ICT技術が幅広い社会活動の基盤となり、オンラインやSNSを活用した交流やリモートワークなどビジネス手段が多角化しました。また、オンラインでの商品注文・購入や家庭食需要の増加に伴い、巣ごもり需要が拡大するなど消費行動にも変化が生じました。さらには、サプライチェーンの強靭化といった経済安全保障の確保に向けた動きや、脱炭素化をはじめ世界共通課題の解決に向けたサステナビリティへの取組など、様々な社会変革に繋がりました。
- COVID-19の感染拡大が、我が国をはじめ、世界全体に大きな打撃を与え、世界の社会経済システムを停止・遅延させています。世界がこの危機に対処している中でも、気候変動や環境劣化は進んでおり、気候危機とも言われる気候変動問題への対応として、国内外で、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた動きが始まりつつあります。2021年、英国・グラスゴーで開催された「COP26(国連気候変動枠組条約第26回締約会議)」では、パリ協定の1.5度努力目標達成に向け、今世紀半ばのカーボン・ニュートラル及びその通過点である2030年に向けた気候変動対策が合意されました。
- コロナ・パンデミックは、日本においても、緊急事態宣言等により、感染拡大地域における外出や往来の自粛、更には飲食店等の営業時間短縮など、人やモノの移動が制限を強いられ、社会経済活動に影響を及ぼしました。「密を避ける」、「集中から分散へ」といった価値観が顕在化するとともに、働き方改革の流れで推進されてきた「テレワーク」が一気に加速し、「ワーケーション」や「二地域居住」への関心が高まったほか、飲食業などでのテイクアウト対応といった業態転換が見られるなど、社会の行動様式が変容しました。
- コロナ・パンデミックや地球温暖化といった世界情勢の変化を踏まえ、日本政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2021」で、グリーン社会の実現やデジタル化の加速、観光・インバウンドの再生や農林水産業の成長産業化といった、日本全体を元気にする活力ある地方創りなどを経済成長の原動力として掲げるとともに、経済連携の強化や対日直接投資の推進、外国人材の受入れ・共生など、ポストコロナに向けた持続的な基盤づくりに取り組むこととしています。
- 北海道においても、COVID-19は、医療現場などに大きな影響を及ぼしたほか、緊急事態宣言等を受け、観光業や飲食業などサービス業を中心に、道内経済に大きなダメージを与え、雇用環境も悪化しました。北海道全体で感染リスクを低減させ、事業継続やビジネスチャンス拡大に繋げていく「新北海道スタイル」といった取組などにより、生活様式も変化してきています。

本戦略は、こうした社会、経済情勢の変化や、その対応方向を踏まえ、2021年12月に見直しを行いました。

刻一刻と変化する国際情勢の変化への機動的な対応

○ 2022年2月、ロシアによるウクライナ侵略という国際秩序の根幹を揺るがす事態が発生し、サプライチェーンの途絶による生産活動や物流の停滞のみならず、世界的な食料需給の問題や燃油・原材料価格の高騰により、道民生活や本道経済、農林水産業といった道内産業に大きな影響が生じました。また、東アジア地域における大規模な軍事演習や北朝鮮による弾道ミサイルの発射といった緊張の高まりなどもあり、今後、道内経済や道民生活への更なる影響が懸念されています。

○ このため、道では、1次産業や観光、貿易などの経済分野をはじめ、国際協力や交流団体、学識経験者など幅広い分野の方々に構成する有識者会議を開催し、国際情勢の変化が本道の国際化に及ぼす影響や課題などについてご意見を伺いながら、対応のあり方などについて検討を進めてまいりました。

〔有識者からの主な意見等〕

- ・ウクライナ情勢、為替変動など、短期間で数多くの難題が複合的に発生し、影響しあっている状況。当面は、道民の生活を守り、経済的なリスクを最小限に抑えるという視点での課題解決が重要。
- ・グローバル・リスクをタイムリーに抑えておくことが大切であり、有識者会議の場の設定や、道庁内の連携強化などによる「情報共有の仕組みづくり」は大変重要。
- ・国際情勢の変化に対し、実効性のある施策を柔軟に実施できることが期待される。
- ・ウクライナ情勢は、想像を超える国際情勢の変化。食料安全保障政策の検討が必要であり、国内自給率の向上や肥料原料の輸入先多角化の推進が必要。
- ・為替変動などにより、化石燃料の調達コストが上昇しており、エネルギー自給率の向上が必要。
- ・ウクライナ情勢により、観光プロモーション等のターゲット国・地域の変更が必要。
- ・ウッドショックにより、輸入材がストップしており、イノベーションによる生産性の向上が必要。
- ・ウクライナ情勢は、国際漁業交渉に大きな影響。漁業協定の継続が必要。
- ・円安の影響により、外国人労働者の給与水準が低下しており、産業の担い手としての外国人材の確保が必要。
- ・地域社会の一員としての在住外国人の受入環境づくりが必要。
- ・ウクライナ情勢は、エネルギーや食料価格の高騰など、全世界に大きな影響を与えた。国際連携や国際協力などの信頼関係を日頃から構築していくことが重要。相手国・地域を多角化・多様化して、いろいろな国・地域と絆を持つておくことも重要。

○ こうした検討を踏まえ、国際情勢が刻一刻と変化する中、その時々直面する様々なグローバル・リスクや、新たなビジネス等の機会に迅速かつ柔軟な対応が必要であることから、機動的に対応できる仕組みづくりなど、次の3つの方向性に沿って、関連する施策の推進に取り組むことといたしました。

1つ目は、迅速な情報共有に向けた仕組みづくりです。

国際情勢の大きな変化に迅速に対応するためには、道内経済や道民生活に及ぼす影響や対応状況など、現状認識の整理や課題の把握が必要であることから、幅広い分野の有識者や関係団体等との迅速な情報共有の仕組みを構築します。また、庁内会議等を見直し、庁内連携体制の強化を進めます。

2つ目は、国際情勢の変化への機動的な対応です。

今後も起こり得る国際情勢の大きな変化により顕在化するグローバル・リスクへの対応力を強化するため、リスク対応に関する知見やスキルの向上を図る施策を実施します。また、本道産業の国際競争力の強化や力強い農林水産業づくりを推進するため、食料安全保障の強化や燃料等高騰対策など、国際情勢の変化に機動的に対応した施策を推進します。

3つ目は、施策推進管理の徹底です。

グローバル・リスクに的確に対応し、各分野の事業を効果的かつ効率的に推進するため、本戦略の視点毎に設けたプロジェクトチームにおいて、庁内横断的に施策の進捗や課題を共有し、施策のPDCAなど、毎年度施策の見直し（ローリング）を行う仕組みづくりを進めます。

この度の改訂においては、これら3つの方向性を「基本的な考え方」として、見直しを行っています。

また、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けの「5類」への引き下げや、国際連携による次世代半導体製造拠点の整備などの新たな動きも踏まえ、関連箇所の修正を行っています。

1 北海道を取り巻く世界情勢

グローバル化の進展に伴い、ASEAN*7諸国をはじめとする新興国の経済成長や世界的な経済統合の動きが加速するなど、本道を取り巻く世界情勢は急速に変化しています。

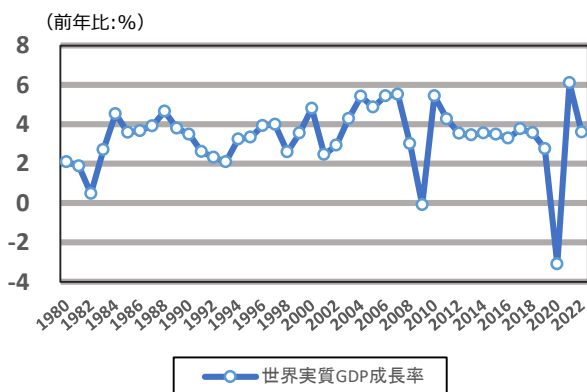
こうした流れは、海外からの観光客の増加や企業の海外展開の広がりなど、本道にとってプラスの効果をもたらす一方で、新型コロナウイルス感染症の世界規模での感染拡大やロシアによるウクライナ侵略が経済のみならず日常生活にも影響を与えたように、感染症やテロ、政情不安といった海外の様々なリスクが、本道に直接影響を及ぼす可能性も有しており、刻々と変化する世界情勢を的確に把握することは、日々その重要性を増しています。

(1) 世界的な市場動向

■ 世界経済の状況

国際通貨基金（IMF）*9の発表によると、2022年の世界の実質GDP *10成長率は2022年1月予測の4.4%から3.6%に引き下げられ、ロシアによるウクライナ侵略の直接の当事国ではない経済にも影響が生じている。インフレ率についても、ロシアへのエネルギー依存の高い国が多いユーロ圏で大幅に上昇することが予測されている。

■ 世界の实質GDP成長率



■ 世界のインフレ率



備考：2022年は予測数値

■ IMFによる実質GDP成長率の国・地域予測

	2021年	2022年		2021年	2022年
世界	6.1	3.6 (-0.8)			
先進国	5.2	3.3 (-0.6)	新興国・発展途上国	6.8	3.8 (-1.0)
米国	5.7	3.7 (-0.3)	アジア新興国・発展途上国	7.3	5.4 (-0.5)
ドイツ	2.8	2.1 (-1.7)	中国	8.1	4.4 (-0.4)
フランス	7.0	2.9 (-0.6)	インド	8.9	8.2 (-0.8)
イタリア	6.6	2.3 (-1.5)	欧州新興国・発展途上国	6.7	-2.9(-6.4)
スペイン	5.1	4.8 (-1.0)	ロシア	4.7	-8.5(-11.3)
日本	1.6	2.4 (-0.9)	南米及びカリブ新興国・発展途上国	6.8	2.5 (0.1)
英国	7.4	3.7 (-1.0)	ブラジル	4.6	0.8(0.5)
カナダ	4.6	3.9 (-0.2)	中東及び中央アジア新興国・発展途上国	5.7	4.6 (0.3)
その他先進国	5.0	3.1 (-0.5)	サブサハラ地域アフリカ	4.5	3.8 (0.1)

備考1：2021年は実績値で、2022年の数値は2022年4月版の予測。

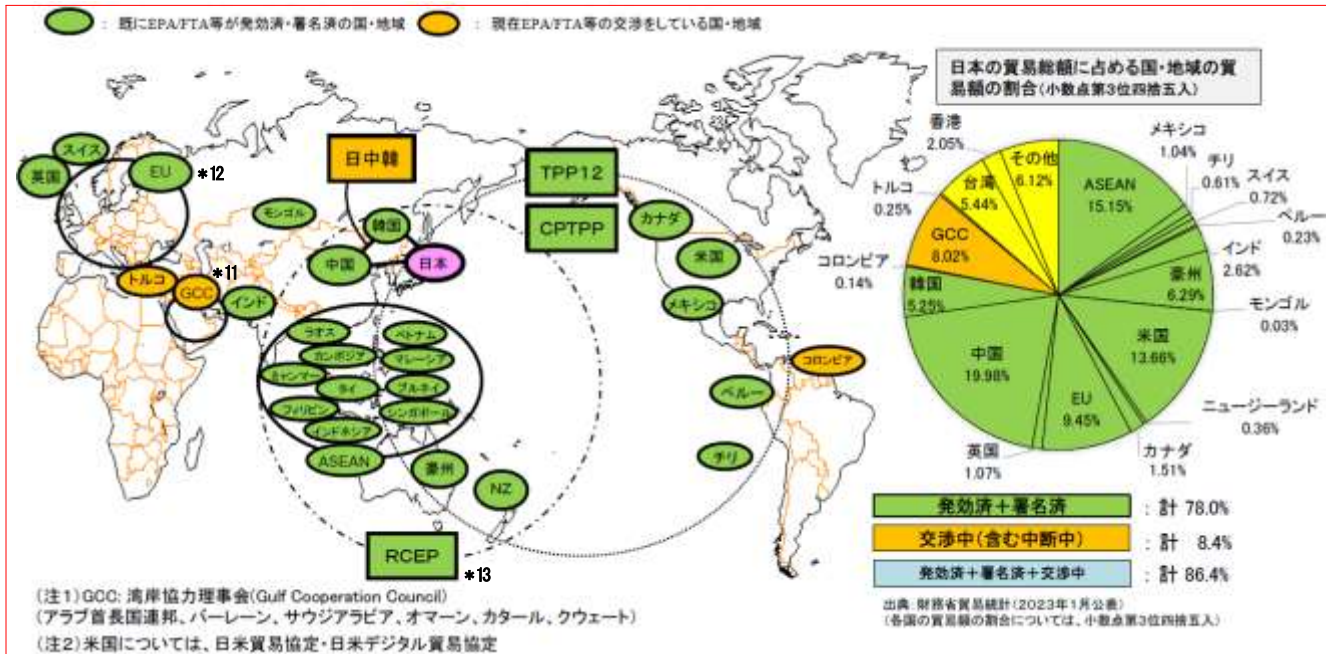
備考2：2022年の予測数値の右側にある括弧内の数値は2022年1月版からの修正幅。

資料：IMF「World Economic Outlook April 2022」から作成。

出典：経済産業省「通商白書2022」

(2) 自由貿易、経済統合の進展

■ 自由貿易・経済統合の進展



出典: 外務省「我が国の経済連携協定(EPA/FTA)等の取組」

- ・ これまで24か国・地域と21の経済連携協定(EPA/FTA)^{*14}等が発効済・署名済。
※ CPTPPでは、英国の新規加入について正式承認
- ・ 発効済・署名済EPA/FTA等の相手国との貿易が貿易総額に占める割合は78.0%。
(交渉中の相手国を含めると86.4%)

(3) 多様なリスクの顕在化、不透明感の増大

■ 多様なリスクの顕在化

為替・株価の変動	英国のEU離脱や各国における経済危機など世界情勢の変化が大きく影響
感染症の拡大	新型コロナウイルス感染症、SARS ^{*15} 、エボラ出血熱や家畜伝染病など、世界各国で感染症が頻発
テロの頻発	世界各地でテロが発生し、ターゲットも変化

■ 不透明感の増大

保護主義、内向き志向の顕在化	英国のEU離脱など、新型コロナウイルス感染症の拡大により、一層顕著
政情不安等	北朝鮮や香港、ミャンマー情勢 など



■ これまでの想定を超える大きな国際情勢の変化

- ・ ロシアによるウクライナ侵略
- ・ 東アジアにおける緊張の高まり など

今後もグローバル化が進展する中、情勢変化で生じる多様なリスクや新たなビジネス等の機会への対応が必要

- ・ 国際情勢は一層複雑化、不透明化
- ・ 市場獲得競争、人材の流動化の拡大
- ・ デジタル化の急速な普及や、グリーン社会の実現など、社会変革に向けた動きが加速

2 北海道の現状と、今、求められているもの

北海道は、ニュージーランドと同規模のGDPや北欧の一国に相当する人口など、日本の1つの地域という枠を超えた世界レベルの高い潜在力を有しています。

また、近年はアジア諸国を中心とした認知度の向上を背景に、海外からの観光客や食品輸出額が急増するなど、世界との距離は急速に縮まり、海外との交流は私たちの生活や経済に密接に関わっています。

こうした中、新型コロナウイルス感染症の世界規模の感染拡大やロシアによるウクライナ侵略などは、本道の国際関連施策の展開に大きな影響を与えましたが、急速な人口減少が続く中、北海道の持続的な発展を実現するには、引き続き、世界の潮流をしっかりと見極めながら、本道と世界との強いつながりを活かし、一層複雑化する世界情勢に的確に対応していくことが求められています。

北海道と世界のつながり

世界レベルの高い潜在力

- ・ 名目GDP^{*16}は ニュージーランドに相当
- ・ 人口はノルウェーに匹敵
- ・ アジアで高い北海道の認知度
(食や観光などの多様な魅力がアジアで高い評価)

世界との距離が短縮

- ・ 訪日外国人来道者数は、5年間で2倍(2018/2014)
→ 2021年度は、2020年度に引き続き、観光客に対する入国拒否等の措置により、0万人
- ・ 道内港分の食品輸出額は、5年間で1.3倍(2022/2018)
→ 2021年はホタテガイ等の輸出増加により前年比28.3%増
- ・ 道内空港国際線旅客数は、5年間で2倍(2018/2014)
→ 2020年3月下旬以降、全便運休していた道内発着の国際定期便は、2022年7月より順次再開
- ・ 道内在住外国人は、5年間で1.3倍(2020/2016)
→ 2021年は、外国人材の新規受入停止等の影響で前年比▲6%
- ・ 海外留学する道内学生は、5年間で1.4倍(2019/2015)
→ 2020年度はコロナ禍の短期留学の減少等により前年比▲99%
- ・ 道内外国人留学生は、5年間で1.5倍(2019/2015)
→ 2021年度は、2020年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により前年比▲8%

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による大きな影響

ロシアによるウクライナ侵略など

世界の潮流を見極め、再び、本道の活性化へ

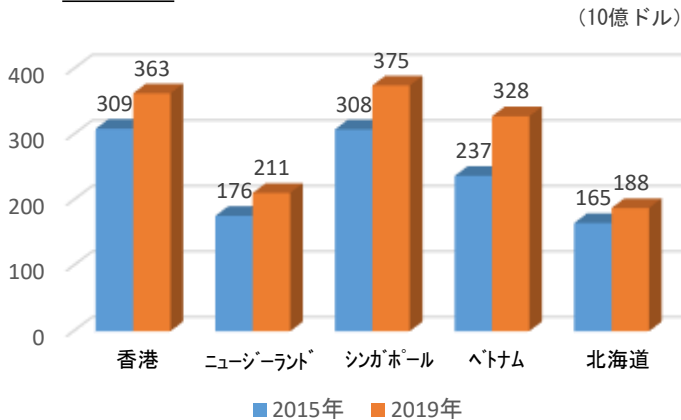
今、北海道に求められているもの

- 地域の産業力を更に高め、世界の成長力や経験・ノウハウなどを着実に取り込み、地域経済の活性化を促進
- 世界が身近な存在となる中、人材交流や多様な文化の共存に向けた環境づくりの推進
- 感染症やテロ、政情不安に加え、ロシアによるウクライナ侵略など、国際情勢の大きな変化への的確な対応
- 世界的な脱炭素化やデジタル化の動きなど、変化で生じる新たなビジネス等の機会の創出

あらゆる取組を進める上で
グローバルな視点が不可欠

数字でみる北海道の現状

■ 名目GDP



本道の名目GDPは、ニュージーランド一国に相当。

(2019年度の日本の名目GDPは、5兆1,203億ドル)

出典：IMF「World Economic Outlook」
2015年度及び2019年度 道民経済計算
※表は2015年度及び2019年度のデータ
※北海道の名目GDPは各年の平均レートで換算し算出

■ 人口

(万人)

国・地域	2015年	2021年	増減
デンマーク	569	585	+16
フィンランド	548	554	+6
ノルウェー	520	540	+20
シンガポール	559	594	+35
北海道	543	523	▲20

本道の人口は、ノルウェーに匹敵。

一方、本道の将来人口は、2040年までに約100万人減少し、428万人となる推計がある。

<参考：道内の将来人口の推計>

年	2025	2030	2035	2040
人口(万人)	502	479	455	428

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

出典：総務省「世界の統計2023」
住民基本台帳人口(平成27年1月1日現在、令和3年1月1日現在)

■ 認知度

【日本の観光地の認知度】

順位	アジア全体				欧米豪
	中国	シンガポール	タイ		
1位	東京	富士山	北海道	富士山	東京
2位	富士山	北海道	富士山	東京	富士山
3位	北海道	東京	大阪	北海道	京都
4位	大阪	京都	東京	大阪	大阪
5位	京都	大阪	京都	京都	広島

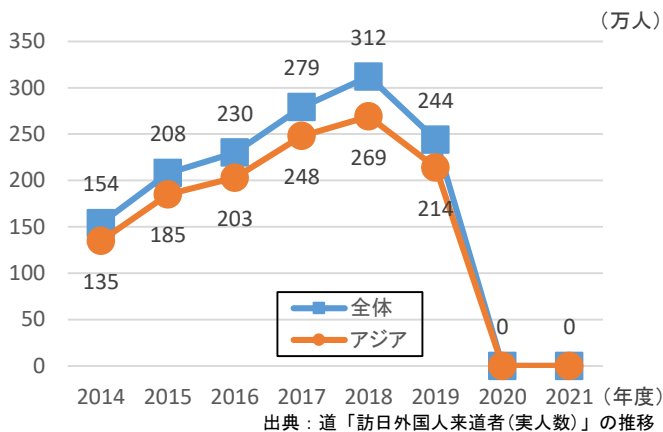
※北海道：7位

出典：日本政策投資銀行「アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2022年度版)」

アジアにおける本道の認知度は、東京、大阪といった日本の主要都市と同じトップクラス。

一方、欧米豪における認知度は、アジアに比べると低い状況。

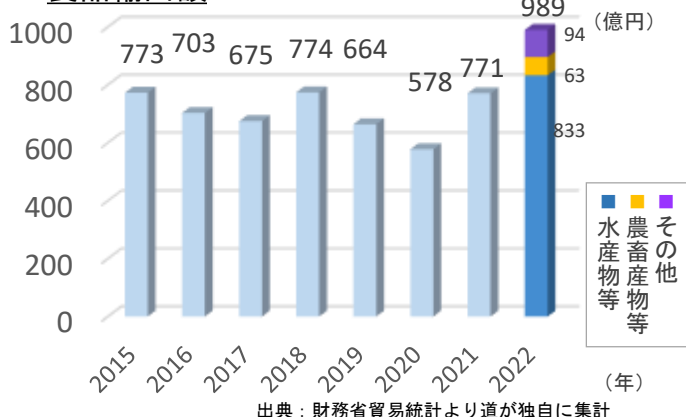
■ 訪日外国人来道者数



2021年度の訪日外国人来道者数は2020年度に引き続き0万人。

新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド需要が消失。

■ 食品輸出額

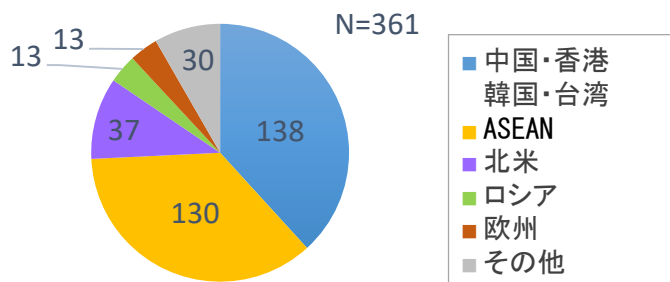


2022年の食品輸出額は、989億円と対前年比で28.3%増加。

各国の経済活動の再開や生産量が低調だった品目が回復したこと等により、輸出額が増加し、過去最大を記録。

■ 道内企業の海外進出拠点数

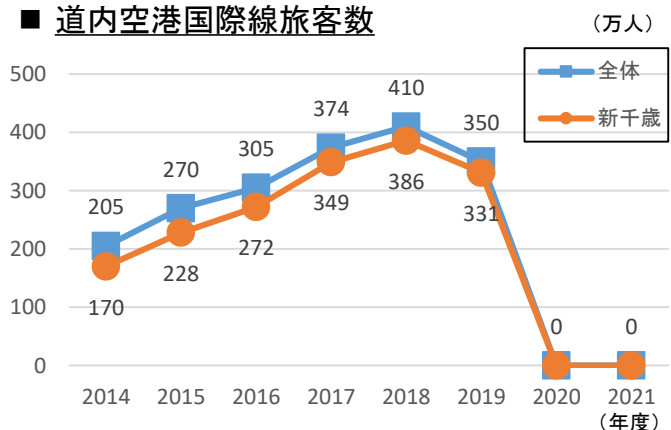
【エリア別の海外進出拠点数】



2021年の道内企業の海外進出拠点数は361。

エリア別では、中国・香港・韓国・台湾が138拠点と最も多く、次にASEANが130拠点と続き、アジアが全体の約8割を占める。

■ 道内空港国際線旅客数

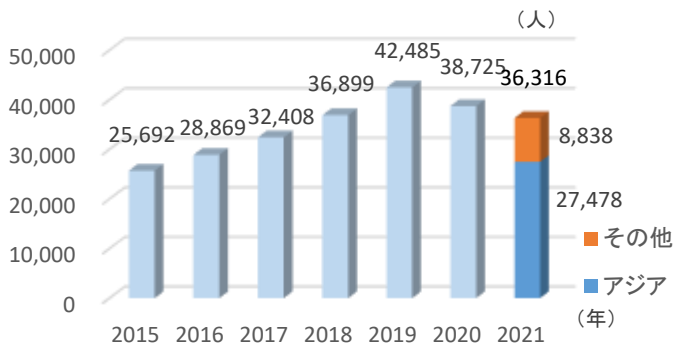


インバウンドの拡大に伴い、国際線旅客数は堅調に推移し、ピーク時の2018年度は410万人で、2014年度の2.0倍。

※2020年3月下旬以降、全便運休していた道内発着の国際定期便は、2022年7月より順次再開。

国際線が発着した空港は新千歳、函館、旭川、帯広、釧路、女満別の6空港であり、新千歳の利用客が全体の約9割を占める。

■ 道内在住外国人

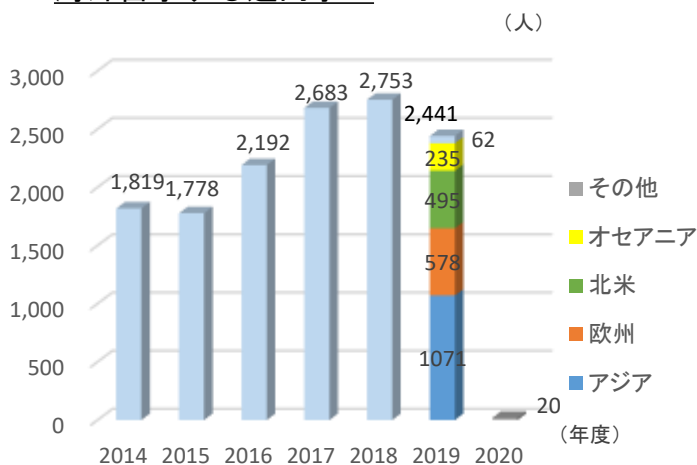


出典：法務省「在留外国人統計」
※各年12月末現在の人数

道内在住の外国人は、技能実習生などの受入拡大等に伴い、ピーク時の2019年は、2015年の1.6倍と堅調に推移していたが、2021年は、2020年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外国人材の新規受入停止等の影響により前年比6%の減少。

区分	2015年	2021年
技能実習生	5,411人	9,627人

■ 海外留学する道内学生



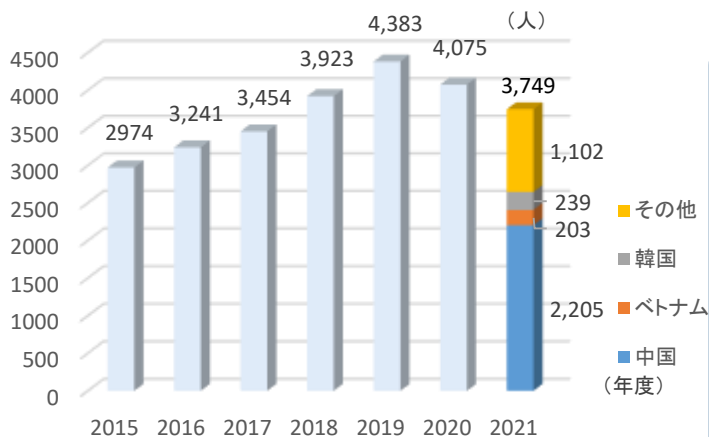
出典：(独)日本学生支援機構「留学生調査」

ピーク時の2018年度は、2014年度の1.5倍。

※2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による短期留学などの減少により前年度比99%の減少。

■ 道内外国人留学生

※留学生数＝高等教育機関及び日本語教育機関の在籍者数



出典：(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

ピーク時の2019年度の道内外国人留学生は、2015年度の1.5倍と堅調に推移。

※2021年度は、2020年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により前年比8%の減少。

国・地域別では、中国が最も多く、韓国、ベトナムと続く。

3 世界に通用する北海道の「ちから」

北海道には、豊富な食や優れた自然環境をはじめとする、本道ならではの世界トップレベルの「ちから」が数多く存在しており、グローバル化に的確に対応していくためには、これらのさらなる向上を図り、一層活用することが求められます。

食

- 広大な土地、3つの海を背景とした高い食料供給力
- 安全・安心で品質の高い農水産物
- 機能性にも優れた道産食材

自然環境

- 北国ならではの雪や寒さ
- 明瞭な四季
- 知床世界自然遺産や23の自然公園
- 多様な生態系の存在

技術

- 厳しい自然条件等のもとで培われた優れた技術(環境、寒冷地、クリーン農業、省エネ・新エネ、採炭技術など)

投資環境

- 都市機能と自然との調和
- 世界とつながる交通アクセス
- 豊富な農水産資源を活かした食関連産業の集積
- 発展を続けるIT関連産業
- 再生可能エネルギーや冷涼な気候の利活用

国際協力

- 地域で進められている多くの草の根交流
- 寒冷地技術など本道の強みを活かした技術協力
- JICA*¹⁷の海外ボランティア派遣やODA*¹⁸事業等を活用した途上国支援
- ロシアや中国などとの医療交流・協力

独自の歴史・文化

- 豊かな自然との共生で育まれたアイヌ文化
- ユネスコ世界文化遺産*¹⁹「北海道・北東北の縄文遺跡群」をはじめとする縄文文化
- まんが・アニメなどの北海道発の多様なコンテンツ
- 地域に溶け込んだプロスポーツや活発なウィンタースポーツ

人材

- 多くの高等教育機関
・大学院27校、大学40校、短期大学14校、高等専門学校4校
- 多様な試験研究機関
・北海道立総合研究機構をはじめ、多くの公的試験研究機関が存在
- 海外留学する道内学生、道内外国人留学生ともに増加傾向

ネットワーク

- 道の姉妹友好提携地域等(6か国・10地域)
 - ・カナダ：アルバータ州
 - ・中国：黒竜江省
 - ・米 国：マサチューセッツ州
ハワイ州
 - ・ロシア：サハリン州
 - ・韓 国：釜山広域市
慶尚南道
ソウル特別市
済州特別自治道
 - ・タ イ：チェンマイ県
- 市町村の姉妹友好交流
- 道・道内企業等の海外拠点
 - ・北海道サハリン事務所
 - ・北海道ASEAN事務所
 - ・北東北三県・北海道ソウル事務所
 - ・北海道上海事務所
 - ・道内自治体、金融機関などの拠点

担い手

- 海外との交流を担う多くの主体
 - ・市町村
 - ・企業
 - ・友好団体
 - ・物産協会
 - ・観光協会など
- 海外展開を支える多様な機関
 - ・北海道国際交流・協力総合センター(HIECC)*²⁰
 - ・JETRO*²¹北海道貿易情報センター
 - ・JICA北海道
 - ・金融機関
 - ・商工会議所など



1 北海道をめざす姿

グローバル化に伴う様々な影響を考慮しながら、道内経済や地域社会の活性化を図るため、「世界の中の北海道」として本道が中長期的に進むべき将来の方向性を「めざす姿」として明らかにし、道内の行政、企業・団体、道民の皆様と共有します。

世界をより身近に、世界を舞台に活躍

将来の北海道のイメージ

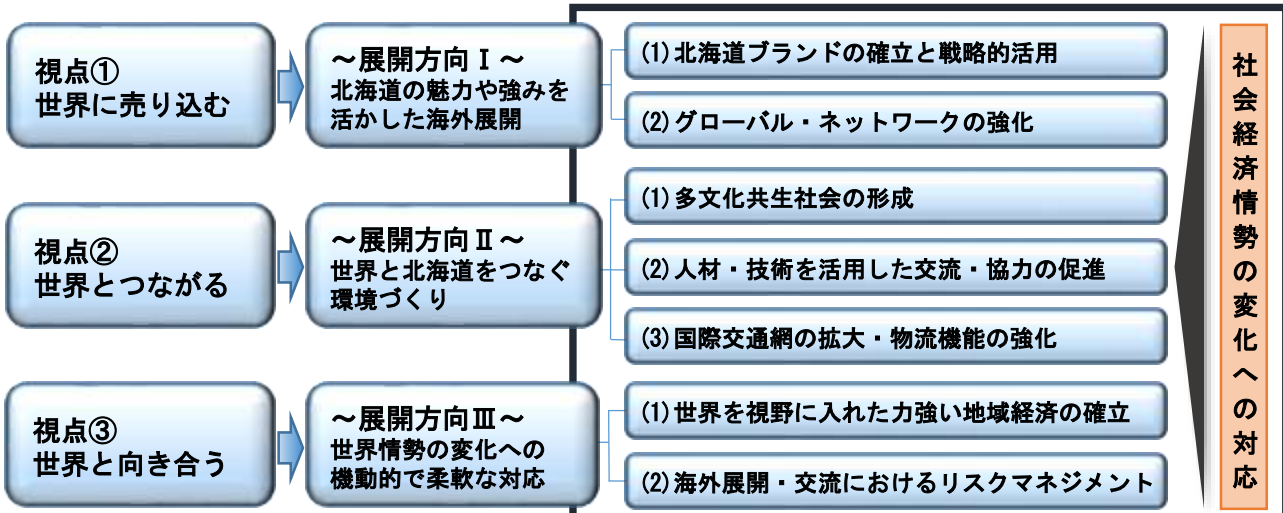
- 豊かで安全・安心な食、雄大な自然をはじめ、独自に育んできたアイヌ文化や北海道発の多様なコンテンツなど、北海道の魅力が評価を受け、北海道ブランドが世界に浸透しています。
- 多くの外国人が地域社会で共に暮らし、多くの若者が世界に向けて果敢に挑戦するなど海外との往来が増え、人と人とのグローバルな絆が広がっています。
- 本道の国際競争力が向上し、グローバルな視点を有して活躍する足腰の強い産業が育っています。



2 3つの視点と展開方向

「めざす姿」の実現に向けて、「世界に売り込む」「世界とつながる」「世界と向き合う」の3つの視点に立ち、食の輸出や観光振興、投資促進、路線誘致、技術交流、友好交流、国際貢献、文化・スポーツ交流などグローバル化に対応した取組を、デジタル化の進展や脱炭素化といった社会経済情勢の変化に的確に対応しつつ、ターゲットを明確化・重点化しながら、機動的かつ柔軟に推進します。

めざす姿の実現に向けた3つの視点と展開方向



社会経済情勢の変化に対応し、
3つの視点に基づき、国際関連施策を総合的に推進

